



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月30日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4275 URL http://www.carlithd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 出口 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 渡部 雅範 TEL 03-6893-7060
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,720	0.5	△29	—	17	—	△26	—
27年3月期第1四半期	10,667	—	△54	—	△12	—	△71	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 366百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △77百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△1.33	—
27年3月期第1四半期	△3.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	44,725	20,788	46.5	1,028.71
27年3月期	44,999	20,624	45.8	1,020.60

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 20,788百万円 27年3月期 20,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	1.9	1,300	8.4	1,400	6.3	800	△24.8	38.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	20,600,000株	27年3月期	20,600,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	391,772株	27年3月期	391,772株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	20,208,228株	27年3月期1Q	20,590,945株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は株式市場の堅調な推移や円安傾向が継続し、輸出関連企業を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安傾向に伴う輸入価格の上昇、不安定な原油価格など、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループは、3年後に創業100周年を迎えます。

創業100周年に向け、中期経営計画「礎100」を策定し、今年度よりスタートいたしました。「礎100」は次の100年企業となるための礎となる事業基盤の確立を目指すものであり、基本戦略として成長基盤強化、収益基盤強化、グループ経営基盤強化の3つを掲げ取り組んでいます。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、107億2千万円（前年同期比 5千2百万円増同0.5%増）となりました。

また、連結営業損失は2千9百万円（前年同期は5千4百万円の連結営業損失）、連結経常利益は1千7百万円（前年同期比 2千9百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千6百万円（前年同期は7千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(単位：百万円)

区分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前第1四半期	当第1四半期	前第1四半期	当第1四半期
化学品	3,747	4,275	52	136
ボトリング	4,535	4,048	△210	△147
産業用部材	2,139	2,089	139	7
小 計	10,422	10,413	△17	△3
その他	1,031	2,306	324	1,550
消 去	△786	△1,999	△360	△1,575
合 計	10,667	10,720	△54	△29

「化学品事業部門」

化薬分野においては、産業用爆薬は土木工事での需要増により増販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、販売台数が伸び悩んだことによる新車装着向けの減販を、車検台数の増加に伴う車検交換向けの増販が補い増販となりました。

受託評価分野においては、危険性評価試験、電池試験は大幅な増販となりました。

化成品分野においては、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウムは減販となったものの、H-IIロケットの打ち上げ本数の増加により、固体推進薬の原料である過塩素酸アンモニウムは大幅な増販となりました。除草剤は、前年度の天候不順による散布時期のずれ込みに伴い、また過塩素酸は輸出の好調によりいずれも増販となりました。浄水向け電極は輸出の一時中断の影響もあり減販となりました。

電子材料分野においては、アルミ電解コンデンサ向け材料とチオフェンは増販となったものの、コンデンサ向けのピロール、電気二重層キャパシタ用電解液、近赤外線吸収色素、イオン導電材料などが減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は42億7千5百万円（前年同期比 5億2千8百万円増、同14.1%増）、営業利益は1億3千6百万円（前年同期比 8千4百万円増、同160.8%増）となりました。

「ボトリング事業部門」

消費税増税の影響で売上が落ち込んだ前年同期に比べ、期初よりの好天候が飲料市場にとっては追い風となった中で、主力の緑茶は増販となったものの、缶製品および委託製品の減販、また、例年実施している定期修理の影響により、当事業部門全体の売上高は40億4千8百万円（前年同期比 4億8千7百万円減、同10.7%減）、営業損失は1億4千7百万円（前年同期は2億1千万円の営業損失）となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは、新興国のメーカーの市場参入により減販となりました。

研削材は、国内主要砥石メーカーの堅調な生産により販売は増加しましたが、円安による原価の上昇により減益となりました。

金属加工品は、アンカー、リテーナ、自動窓拭き洗浄装置、ろ布は増販となった一方で、ばね・座金製品は減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は20億8千9百万円（前年同期比 4千9百万円減、同2.3%減）、営業利益は、売上構成の変化により7百万円（前年同期比 1億3千2百万円減、同94.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は447億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円減少となりました。これは、現金及び預金の減少等により流動資産が6億6千9百万円減少、固定資産が3億9千5百万円増加したことなどによります。

負債は239億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千7百万円減少となりました。これは、有利子負債が3億4千万円減少したことなどによります。

純資産は207億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千3百万円増加となりました。これは配当金の支払い等により利益剰余金が2億2千9百万円減少、その他有価証券評価差額金が3億6千7百万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.8%から46.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月15日の平成27年3月期決算短信で公表しました連結通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888	2,171
受取手形及び売掛金	9,976	9,397
商品及び製品	1,830	1,911
仕掛品	514	517
原材料及び貯蔵品	1,586	1,669
その他	1,450	1,913
貸倒引当金	△16	△19
流動資産合計	18,231	17,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,981	7,897
機械装置及び運搬具(純額)	4,846	4,704
土地	5,315	5,315
その他(純額)	431	579
有形固定資産合計	18,574	18,497
無形固定資産		
のれん	670	623
その他	84	79
無形固定資産合計	754	703
投資その他の資産		
投資有価証券	6,465	6,993
その他	977	973
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,439	7,963
固定資産合計	26,768	27,164
資産合計	44,999	44,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,774	5,151
短期借入金	2,909	2,855
1年内返済予定の長期借入金	1,367	1,446
未払法人税等	181	30
賞与引当金	453	650
その他の引当金	19	—
その他	2,040	2,416
流動負債合計	12,746	12,551
固定負債		
長期借入金	5,499	5,150
退職給付に係る負債	725	717
その他の引当金	126	131
その他	5,277	5,386
固定負債合計	11,627	11,386
負債合計	24,374	23,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204	1,204
資本剰余金	346	346
利益剰余金	16,479	16,250
自己株式	△264	△264
株主資本合計	17,765	17,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,654	3,021
繰延ヘッジ損益	△1	21
為替換算調整勘定	180	182
退職給付に係る調整累計額	25	25
その他の包括利益累計額合計	2,858	3,251
純資産合計	20,624	20,788
負債純資産合計	44,999	44,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,667	10,720
売上原価	9,353	9,377
売上総利益	1,313	1,342
販売費及び一般管理費	1,367	1,371
営業損失(△)	△54	△29
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	57	68
雑収入	21	15
営業外収益合計	79	84
営業外費用		
支払利息	20	19
持分法による投資損失	4	3
雑損失	13	15
営業外費用合計	37	38
経常利益又は経常損失(△)	△12	17
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△12	15
法人税等	59	42
四半期純損失(△)	△71	△26
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△71	△26

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△71	△26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	367
繰延ヘッジ損益	△8	23
為替換算調整勘定	△20	2
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	△5	392
四半期包括利益	△77	366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77	366

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,637	4,535	2,130	10,302	364	10,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	—	8	119	666	786
計	3,747	4,535	2,139	10,422	1,031	11,453
セグメント利益(営業利益) 又は損失(△)	52	△210	139	△17	324	306

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△17
「その他」の区分の利益	324
セグメント間取引消去	△360
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△54

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,187	4,048	2,078	10,313	406	10,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	—	11	99	1,899	1,999
計	4,275	4,048	2,089	10,413	2,306	12,719
セグメント利益(営業利益) 又は損失(△)	136	△147	7	△3	1,550	1,546

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△3
「その他」の区分の利益	1,550
セグメント間取引消去	△1,575
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△29

(重要な後発事象)

重要な新株の発行

当社は、平成27年7月6日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式発行を決議しております。なお、公募による新株式発行については、平成27年7月22日に払込を受けております。また、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株発行については、平成27年8月6日に払込を受ける予定であります。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行株式の種類及び数	普通株式 3,000,000株
(2) 発行価格	1株につき547円
(3) 発行価格の総額	1,641,000,000円
(4) 払込金額	1株につき518.80円
(5) 払込金額の総額	1,556,400,000円
(6) 増加した資本金の額	778,200,000円
増加した資本準備金の額	778,200,000円
(7) 払込期日	平成27年7月22日

2. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式 450,000株
(2) 売出価格	1株につき547円
(3) 売出価格の総額	246,150,000円
(4) 受渡期日	平成27年7月23日

3. 第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当）

(1) 発行株式の種類及び数	(上限) 普通株式 450,000株
(2) 払込金額	1株につき518.80円
(3) 払込金額の総額	(上限) 233,460,000円
(4) 増加する資本金の額	(上限) 116,730,000円
増加する資本準備金の額	(上限) 116,730,000円
(5) 払込期日	平成27年8月6日
(6) 割当先	みずほ証券株式会社
(7) その他	

みずほ証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

4. 調達資金の用途

当社連結子会社である日本カーリット株式会社への投融資資金に充当する予定であります。

日本カーリット株式会社は、当該投融資資金を信号炎管設備の増設資金、リチウム二次電池の電池試験所設備の増設資金、過塩素酸アンモニウム製造設備の増設資金、水力発電所の更新資金に充当する予定であります。